



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社
 コード番号 6369 URL <https://www.toyokanetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大和田 能史
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 米原 岳史 TEL 03-5857-3333
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	21,665	△29.3	837	△48.1	1,282	△32.7	738	△35.4
2022年3月期第2四半期	30,657	—	1,613	—	1,904	—	1,142	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,794百万円 (65.6%) 2022年3月期第2四半期 1,083百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	91.07	—
2022年3月期第2四半期	139.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	65,183	36,812	56.5	4,551.10
2022年3月期	64,290	36,477	56.7	4,460.55

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 36,808百万円 2022年3月期 36,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	145.00	145.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	135.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,100	△12.0	2,700	△3.9	2,900	△16.5	2,140	△8.3	261.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	9,323,074株	2022年3月期	9,323,074株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,235,170株	2022年3月期	1,145,933株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	8,108,926株	2022年3月期2Q	8,178,051株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式（2023年3月期2Q 59,400株、2022年3月期 81,200株）が含まれております。また、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期2Q 70,214株、2022年3月期2Q 81,200株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) 受注及び受注残高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）の連結業績は、主力の物流ソリューション事業における世界的なサプライチェーンの混乱による部品調達難の影響や、前年同四半期に機械・プラント事業において収益認識会計基準の適用初年度の影響があった反動で、売上高は216億65百万円（前年同四半期比29.3%減）となりました。営業利益は8億37百万円（同48.1%減）、経常利益は円安による為替益の発生等で12億82百万円（同32.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億38百万円（同35.4%減）となりました。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分を変更しており、前年同四半期との比較分析は、変更後の区分に基づいております。

①物流ソリューション事業

ネット通販、3PL向けの「マルチチャトル」を組み込んだ庫内自動化設備案件を中心に売上計上されました。この結果、当事業の売上高は128億67百万円（前年同四半期比16.1%減）、営業利益は12億10百万円（同29.7%減）となりました。

②プラント事業

第1四半期連結会計期間より、国内製油所向けメンテナンス案件については当事業にて収益認識しており、売上高は39億76百万円（前年同四半期比57.1%減）となりました。なお、前年同四半期の収益認識会計基準適用初年度の影響額を除いた前年同四半期比は3.9%の減となります。

また、営業利益は2億15百万円（同4.3%減）となりました。

③次世代エネルギー開発事業

第1四半期連結会計期間より新設した当事業において、次世代エネルギー社会到来に向けた高度な技術力の獲得と参画を目指して研究開発活動に邁進しております。タンク新設案件の収益については当事業にて認識しており、売上高は4億31百万円（前年同四半期比31.5%減）となりました。

また営業損益については営業損失4億11百万円（前年同四半期は営業損失3億67百万円）となりました。

④みらい創生その他事業

主に、子会社それぞれの特性を生かして環境分野、産業用機械や一般建築などへの事業展開に注力した結果、売上高は43億90百万円（前年同四半期比19.1%減）、営業利益は3億14百万円（同21.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は376億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億17百万円減少しました。これは主に現金及び預金が18億61百万円減少し、原材料及び貯蔵品が11億81百万円増加したことによるものです。固定資産は275億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億10百万円増加しました。これは主に投資有価証券が16億26百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は651億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億92百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は182億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ微増（21百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金が増加し、未払費用が14億8百万円、流動負債『その他』の項目の内訳である未払消費税が7億2百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は101億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億36百万円増加しました。これは主に繰延税金負債が5億57百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は283億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億57百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は368億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益7億38百万円、剰余金の配当11億97百万円、自己株式の取得3億1百万円及びその他有価証券評価差額金が11億26百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率56.5%（前連結会計年度末は56.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて18億65百万円減少し、67億89百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により用いた資金は21億29百万円(前年同四半期は18億30百万円の収入)になりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上12億8百万円、売上債権及び契約資産の減少7億48百万円、棚卸資産の増加15億89百万円、仕入債務の減少18億52百万円、契約負債の増加9億62百万円、法人税等の支払7億11百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いた資金は3億87百万円(前年同四半期は9億45百万円の支出)になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出5億76百万円、固定資産の売却による収入2億16百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は5億46百万円(前年同四半期は2億86百万円の支出)になりました。主な要因は、短期借入金の増加額20億0百万円、配当金の支払額11億91百万円等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました業績予想数値から変更ありません。

なお、業績予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,759	6,897
受取手形、売掛金及び契約資産	25,327	24,615
リース投資資産	220	101
商品及び製品	32	34
仕掛品	795	1,212
原材料及び貯蔵品	2,550	3,731
その他	670	1,041
貸倒引当金	△24	△20
流動資産合計	38,332	37,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,157	4,242
機械装置及び運搬具(純額)	773	817
工具、器具及び備品(純額)	376	422
土地	10,374	10,223
建設仮勘定	608	461
その他(純額)	31	28
有形固定資産合計	16,321	16,196
無形固定資産		
無形固定資産	667	864
投資その他の資産		
投資有価証券	7,663	9,290
繰延税金資産	234	213
退職給付に係る資産	449	382
その他	847	844
貸倒引当金	△224	△223
投資その他の資産合計	8,970	10,507
固定資産合計	25,958	27,568
資産合計	64,290	65,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,761	1,333
短期借入金	8,120	10,120
未払費用	4,887	3,479
未払法人税等	774	401
契約負債	655	1,647
賞与引当金	434	469
受注損失引当金	—	11
完成工事補償引当金	299	241
その他	1,269	520
流動負債合計	18,202	18,224
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	4,580	4,580
繰延税金負債	1,644	2,202
再評価に係る繰延税金負債	1,095	1,095
退職給付に係る負債	392	384
資産除去債務	799	800
その他	98	84
固定負債合計	9,610	10,146
負債合計	27,813	28,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,273	1,273
利益剰余金	17,533	17,074
自己株式	△2,936	△3,198
株主資本合計	34,450	33,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,632	3,758
繰延ヘッジ損益	3	31
土地再評価差額金	106	106
為替換算調整勘定	△878	△960
退職給付に係る調整累計額	160	144
その他の包括利益累計額合計	2,024	3,079
非支配株主持分	2	3
純資産合計	36,477	36,812
負債純資産合計	64,290	65,183

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	30,657	21,665
売上原価	25,461	16,810
売上総利益	5,195	4,855
販売費及び一般管理費	3,582	4,017
営業利益	1,613	837
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	194	185
為替差益	37	225
スクラップ売却益	33	19
その他	54	56
営業外収益合計	323	489
営業外費用		
支払利息	29	37
その他	2	7
営業外費用合計	32	44
経常利益	1,904	1,282
特別利益		
固定資産売却益	0	27
会員権売却益	9	—
特別利益合計	9	27
特別損失		
固定資産売却損	—	39
投資有価証券評価損	90	60
その他	0	0
特別損失合計	91	101
税金等調整前四半期純利益	1,822	1,208
法人税、住民税及び事業税	607	389
法人税等調整額	73	80
法人税等合計	681	469
四半期純利益	1,141	739
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,142	738
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	1,126
繰延ヘッジ損益	△5	27
為替換算調整勘定	14	△82
退職給付に係る調整額	△0	△16
その他の包括利益合計	△57	1,055
四半期包括利益	1,083	1,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,084	1,794
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,822	1,208
減価償却費	370	363
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	13	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△9
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△30	11
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△50	△57
受取利息及び受取配当金	△197	△188
支払利息	29	37
為替差損益 (△は益)	△78	△246
投資有価証券評価損益 (△は益)	90	60
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	12
売上債権及び契約資産の増減 (△は増加)	△4,447	748
リース投資資産の増減額 (△は増加)	166	118
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,243	△1,589
前渡金の増減額 (△は増加)	9	△220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△424	△1,852
契約負債の増減 (△は減少)	△1,009	962
その他	79	△961
小計	2,593	△1,568
利息及び配当金の受取額	197	188
利息の支払額	△29	△38
法人税等の支払額	△931	△711
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,830	△2,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51	△51
定期預金の払戻による収入	48	48
固定資産の取得による支出	△475	△576
固定資産の売却による収入	0	216
投資有価証券の取得による支出	△42	△54
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△619	—
その他	194	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△945	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	664	2,000
長期借入金の返済による支出	△5	—
非支配株主からの払込みによる収入	2	—
自己株式の処分による収入	—	38
自己株式の取得による支出	△1	△301
配当金の支払額	△944	△1,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286	546
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	625	△1,865
現金及び現金同等物の期首残高	7,309	8,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,935	6,789

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の取得

2022年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が262百万円増加しました。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	物流ソリューション事業	プラント事業	次世代エネルギー開発事業	みらい創生その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,333	9,265	629	5,429	30,657	—	30,657
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	66	66	△66	—
計	15,333	9,265	629	5,496	30,724	△66	30,657
セグメント利益 又は損失(△)	1,721	225	△367	399	1,977	△364	1,613

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額(百万円)
報告セグメント計	1,977
全社費用(注)	△363
その他の調整額	△0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,613

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「みらい創生その他事業」のセグメントにおいて、環境計測株式会社を子会社としたことに伴い、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結会計期間において9百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のプラント事業の売上高が4,959百万円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	物流ソリューション事業	プラント事業	次世代エネルギー開発事業	みらい創生その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,867	3,976	431	4,390	21,665	—	21,665
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	6	—	75	82	△82	—
計	12,867	3,982	431	4,465	21,747	△82	21,665
セグメント利益 又は損失(△)	1,210	215	△411	314	1,329	△491	837

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額(百万円)
報告セグメント計	1,329
全社費用(注)	△491
その他の調整額	—
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	837

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの区分変更)

第1四半期連結会計期間より、グループ中期経営計画(2022~2024年度)策定に伴い、従来「機械・プラント事業」として区分していたものを「プラント事業」、「次世代エネルギー開発事業」の2区分に分割し、従来「その他」としていたものを「みらい創生その他事業」として区分しました。

これにより当社の報告セグメントは、従来の「物流ソリューション事業」及び「機械・プラント事業」の2区分から、「物流ソリューション事業」、「プラント事業」、「次世代エネルギー開発事業」及び「みらい創生その他事業」の4区分に変更となっております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び受注残高の状況

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
物流ソリューション事業	13,038 (14)	63.1 (0.1)	14,764 (4)	77.1 (0.0)	1,725 (△9)	13.2 (△68.8)
プラント事業	7,203 (-)	34.9 (-)	4,060 (-)	21.2 (-)	△3,143 (-)	△43.6 (-)
次世代エネルギー開発事業	405 (400)	2.0 (1.9)	332 (318)	1.7 (1.7)	△72 (△82)	△17.9 (△20.6)
合計	20,647 (415)	100.0 (2.0)	19,157 (322)	100.0 (1.7)	△1,490 (△92)	△7.2 (△22.3)

() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
物流ソリューション事業	31,435 (23)	81.2 (0.1)	33,332 (21)	82.1 (0.1)	1,896 (△2)	6.0 (△9.7)
プラント事業	6,734 (-)	17.4 (-)	6,818 (-)	16.8 (-)	84 (-)	1.3 (-)
次世代エネルギー開発事業	545 (545)	1.4 (1.4)	446 (443)	1.1 (1.1)	△98 (△101)	△18.1 (△18.7)
合計	38,715 (568)	100.0 (1.5)	40,597 (464)	100.0 (1.1)	1,882 (△104)	4.9 (△18.3)

() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。